



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所
コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田宜彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小寺満 (TEL) 03-3452-1025
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,339	13.2	313	—	817	154.2	451	77.8
2026年3月期第1四半期	10,905	△15.8	△129	—	321	△52.9	254	△19.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △498百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 1,202百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.32	—
2026年3月期第1四半期	4.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	88,141	47,726	51.0
2026年3月期	87,692	48,447	52.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 44,930百万円 2026年3月期 45,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	11.4	500	285.8	900	27.2	1,800	217.4	33.15
通期	55,000	11.7	1,900	488.7	2,400	87.0	2,600	280.1	47.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	57,777,432株	2026年3月期	57,777,432株
2027年3月期1Q	3,506,419株	2026年3月期	3,508,769株
2027年3月期1Q	54,269,250株	2026年3月期1Q	54,300,738株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により改善が一部で見られるものの、中東情勢に起因する原油価格や資材価格の上昇等、物流・調達面においてその影響は非常に不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、コンクリートパイルの全国需要は持ち直しの動きが見られたものの低調であった前年同期と概ね横這いで推移し、コンクリートポールの全国出荷量も前期並みに推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、苦戦した前期からの巻き返しを図るべく売上高の拡大に取り組みつつ、前期より着手している製造ライン集約やより需要のある事業への転換等の生産体制の再整備を進め、技術開発や生産性向上にも力を入れてまいりました。これらの結果、当期の売上高は123億39百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は3億13百万円（前年同期は1億29百万円の営業損失）、経常利益は8億17百万円（前年同期比154.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億51百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル全国需要が持ち直しの動きが見られたものの低調であった前年同期と概ね横這いで推移するなか、当社グループにおいては前期から取り組んできた当社独自製品・工法の浸透の効果が徐々に発現していること等から受注・売上面で盛り返し、売上高は66億30百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

損益面では、売上高の増加による売上総利益の改善に加えて、生産量の増加や前期より取り組みを進めている生産体制再構築の効果による製造子会社の収支改善により、1億77百万円のセグメント利益（前年同期は2億73百万円のセグメント損失）となりました。

②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前期並みで推移するなか、当社グループの生産・出荷量は微減となり、加えて材工一括受注案件の出足が鈍く、売上高は31億42百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

土木製品事業につきましては、P C ー壁体施工遅延、リニア中央新幹線向けR Cセグメントの検収の遅れがあるものの、建築材料を生産・販売するグループ会社が好調を維持しており、売上高は24億79百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は56億22百万円（前年同期比7.2%減）となりました。損益面では、柱や梁等の建築材料や法面補強工事の利益が増加し、6億9百万円のセグメント利益（前年同期比1.5%増）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は86百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は53百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、足元は国際情勢の緊迫化等にもなうサプライチェーンの混乱やエネルギー・原材料価格の上昇に加えて人件費の上昇や建設工事における着工遅延・工期延長、物流問題等のリスクは依然としてあり、当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。また、引き続き中東情勢の動向によっては、資材調達や生産活動に加えて案件着工にも大きな影響が生じるリスクも存在しております。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）に貢献する当社独自製品・工法のほか、建設業の就業者減少や時間外労働規制への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社

開発のCO₂固定化・利活用技術(CCU)、グリーン製品(環境負荷低減型コンクリート)へ引き続き高い関心を受け、採用実績も増えております。また、水道管・道路・トンネル等の老朽インフラ更新など、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

このような事業環境のなか、当社グループは継続的な受注獲得に努め、大型案件の生産・施工対応により売上高を拡大し、すでに着手している事業転換や製造ライン集約等の生産体制再整備を引き続き着実に進め、加えてIT・AIを活用した生産性向上と新たな商品開発への取り組みを加速させることにより業績を回復させつつ、再び成長路線に回帰するよう取り組んでいるところであります。

なお、2026年7月31日に発表しました投資有価証券売却による特別利益約19億円につきましては、予定通り2027年3月期第2四半期に計上される見通しであります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます。)4億49百万円増の881億41百万円となりました。

流動資産は前期末比14億1百万円増の293億62百万円、固定資産は前期末比9億51百万円減の587億78百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比11億70百万円増の404億15百万円となりました。

流動負債は前期末比18億57百万円増の233億80百万円、固定負債は前期末比6億87百万円減の170億35百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比7億21百万円減の477億26百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.1%から51.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年7月31日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,016,163	7,625,903
受取手形、売掛金及び契約資産	7,936,942	7,610,716
電子記録債権	2,761,518	2,875,413
商品及び製品	6,343,459	7,148,703
仕掛品	614,497	618,681
原材料及び貯蔵品	2,091,926	2,180,158
未成工事支出金	358,846	422,877
その他	859,475	898,860
貸倒引当金	△21,451	△18,437
流動資産合計	27,961,377	29,362,877
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,251,734	17,251,734
その他（純額）	10,118,972	10,386,761
有形固定資産合計	27,370,707	27,638,495
無形固定資産	793,187	790,631
投資その他の資産		
投資有価証券	24,031,280	22,650,340
その他	7,786,905	7,947,916
貸倒引当金	△231,362	△228,537
投資損失引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	31,566,823	30,349,720
固定資産合計	59,730,719	58,778,847
資産合計	87,692,096	88,141,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782,369	3,976,011
電子記録債務	6,315,739	6,814,980
短期借入金	4,174,101	4,271,123
1年内返済予定の長期借入金	2,365,916	4,194,086
未払法人税等	634,043	158,105
引当金	834,896	606,919
その他	3,415,399	3,359,040
流動負債合計	21,522,466	23,380,266
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,874,780	5,479,050
退職給付に係る負債	1,277,723	1,273,543
その他	10,549,722	10,262,618
固定負債合計	17,722,225	17,035,211
負債合計	39,244,692	40,415,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	4,327,093	4,327,093
利益剰余金	18,457,065	18,690,679
自己株式	△1,019,282	△1,018,516
株主資本合計	26,876,460	27,110,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,814,521	9,896,644
土地再評価差額金	5,237,445	5,237,445
為替換算調整勘定	△120,287	△113,265
退職給付に係る調整累計額	2,876,848	2,799,302
その他の包括利益累計額合計	18,808,527	17,820,128
非支配株主持分	2,762,416	2,795,279
純資産合計	48,447,404	47,726,247
負債純資産合計	87,692,096	88,141,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,905,524	12,339,939
売上原価	9,041,786	10,105,593
売上総利益	1,863,737	2,234,345
販売費及び一般管理費	1,993,000	1,920,652
営業利益又は営業損失(△)	△129,262	313,693
営業外収益		
受取利息	1,302	1,777
受取配当金	357,698	426,274
持分法による投資利益	86,278	129,078
その他	93,324	76,045
営業外収益合計	538,605	633,176
営業外費用		
支払利息	31,590	41,493
工場休止費用	22,264	52,792
その他	34,030	35,537
営業外費用合計	87,884	129,823
経常利益	321,458	817,046
特別利益		
固定資産売却益	1,200	1,572
投資有価証券売却益	306,112	—
特別利益合計	307,312	1,572
特別損失		
固定資産除却損	984	1,274
生産拠点再構築費用	—	42,358
特別損失合計	984	43,632
税金等調整前四半期純利益	627,785	774,985
法人税、住民税及び事業税	269,333	223,004
法人税等調整額	72,684	61,523
法人税等合計	342,017	284,527
四半期純利益	285,768	490,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,666	38,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,101	451,782

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	285,768	490,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943,827	△927,630
為替換算調整勘定	△16,373	8,040
退職給付に係る調整額	△12,515	△79,038
持分法適用会社に対する持分相当額	1,681	10,129
その他の包括利益合計	916,619	△988,498
四半期包括利益	1,202,388	△498,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168,567	△536,617
非支配株主に係る四半期包括利益	33,820	38,576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）および「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3事業年度（2025年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度まで）とするB I P信託およびE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,122千円、134,194株、E S O P信託が34,899千円、104,810株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,772,790	6,055,852	76,881	10,905,524	—	10,905,524
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,607	—	—	1,607	△1,607	—
計	4,774,397	6,055,852	76,881	10,907,131	△1,607	10,905,524
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△273,068	600,899	39,001	366,832	△496,094	△129,262

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,630,508	5,622,663	86,766	12,339,939	—	12,339,939
セグメント間の内部売 上高又は振替高	213	—	—	213	△213	—
計	6,630,722	5,622,663	86,766	12,340,152	△213	12,339,939
セグメント利益	177,765	609,935	53,166	840,866	△527,172	313,693

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	371,232千円	399,141千円